

観光地における地域的課題の一検証 —静岡県伊東市の雇用に着目して—

太田 隆之

1. はじめに

観光が地域活性化の手段の1つとして地域から注目されて久しい。かつて、1980年代には全国各地でゴルフ場造成などの開発を行って観光拠点を形成し、地域振興を図ろうとした。しかし、こうした観光振興は他方で数々の問題を引き起してきた（リゾート・ゴルフ場開発問題全国協議会編、1996、1998）。昨今では、地域固有の特徴を活用した観光振興へと観光戦略がシフトしつつあり、どのようにこれを実現していくか、各地で模索されている（西村編、2009など）。このように、観光振興のモデルは変化しているが、地域活性化を実現していくために寄せられる観光への期待はこれまでと変わらず高い。国レベルでも、2009年12月30日に閣議決定された民主党政権の経済成長戦略の中に観光が盛り込まれ、自民党政権下の2003年以降本格化した国レベルでの観光振興を受け継いでいく方針が示された¹。今後ますます観光への期待が高まり、地域活性化の手段として注目されるであろう。

観光をめぐるこうした議論が展開される一方、観光振興を図り、観光関連産業が成長する中で、地域で様々な問題が生じていることも指摘されてきた²。これらの議論で本稿が注目するのは、観光地で観光関連産業に従事する人々の雇用や労働をテーマとする研究である。これまでの研究から、サービス業を主産業とする観光地の雇用には特有の特徴があり、このことによって地域で課題が生じたことが明らかにされてきた。具体的に述べると、観光地の女性が直面する不安定な雇用や負担が大きい労働であり、地方財政における扶助費の増加である。これらの研究を通じて、観光地では相応の地域政策が求められるとい

¹ 首相官邸ホームページ「新成長戦略（基本方針）」を参照。

² これらの議論の内容については拙稿（2010）を参照のこと。

う課題と、国も地域も観光振興だけを追求してはならないという教訓も併せて提示されてきたといえよう。

しかし、これらの研究をもって、観光地における雇用とそれに起因する地域問題が十分に明らかにされたとはいえない。これまでの観光労働研究は、主に社会学や地理学で行われており、経済学の議論が十分ではなかった。また、これらの研究はその時点の雇用問題に注目するものが多く、一定の期間の中で観光地の雇用がどういう経過をたどり、地域においてどのように問題が顕在化してきたかを検証していない。更に、観光地で生ずる不安定な雇用や地方財政における扶助費の増加に対して、どういう地域政策がありうるかという点についてまで、踏み込んだ議論がなされているとはいえない。

そこで本稿では、事例研究を通じてこれらの課題に取り組んでいく。本稿が目指するのは静岡県伊東市である。伊東市に注目する理由は2つある。第1に、伊東市は日本における代表的な温泉観光地の1つである。そのため、伊東市における観光関連産業の雇用の実態は、観光地における雇用を考える上で1つのモデルとなろう。第2に、筆者は以前、伊東市の地域経済と地方財政の状況について検証を行い、地域再生に向けた課題の提示と地域再生に向けた方向性の提示を試みており（拙稿、2008）、ここで得た知見を活用することができるからである。加えて、これまでの調査の中で雇用問題を考える上で貴重なデータを入手することができたことも伊東市に注目する理由である。

本稿の構成は次の通りである。2節では観光労働とそれに起因する地域における諸問題を指摘する研究の動向を整理する。そして、事例を検証する上での枠組みの構築を試みる。3節では伊東市の地域経済の特徴と観光の動向を把握する。4節では、伊東市内の宿泊業におけるこれまでの雇用状況を、高度形成成長期以降から今日までのデータから把握する。そして、伊東市における人口構造から、伊東市における地域的課題を明らかにする。5節では、本稿のまとめを行いながら、地域的課題を克服するための地域政策について考察する。

2. 観光労働・雇用とそれに端を発する地域的課題をめぐる研究動向

観光振興を図ることで地域が直面する課題を検証する研究では、観光地の実態を詳細に検証しながら、これまでに少なくとも2つの課題があることを明らかにしてきた（拙稿、2010）。その1つに、観光地の不安定な地域経済構造がある。地域経済にみられるこうした特徴により、観光地の主産業であるサービス業の

雇用が不安定となることが明らかにされてきた。そして、そうした職に女性が多く就いていることも指摘されてきた。特に、サービス業の中心の1つである宿泊業には、その傾向が強く現れていた。

例えば、1982年当時の伊東市に注目した金倉は、全旅館従業員のうち女性の比率が58.9%を占めており、全体の雇用形態のうち常用以外のパート及び臨時雇用が31.4%、そのうちの女性の比率が46.1%に上っていたことを明らかにしている（金倉、1983、24ページ）。こうした状況もあって、同じく同時期の伊東市の財政に注目した大坂は、宿泊業に就業する人々が定住化することが市財政の扶助費増加の1つの要因になっていることを指摘した（大坂、1983、84-85ページ）。箱根町や熱海市における宿泊業の雇用の分析を行った武田は、これらの観光地が積極的に他地域の女性をリクルートする仕組みを作っていたことに注目しながら、こうした観光関連産業に就業する女性が中高年女性の熟練労働力であったことと、流動性が高く不安定なサービス業にしか参入することができない女性であったと述べている（武田、2006）。そして、武田も大坂と地域で社会保障へのニーズが高まり、自治体財政の中で扶助費の支出が高まる傾向があることが指摘している。観光地で扶助費が高い傾向は、昨今の観光地の自治体財政を検証する研究でも指摘されている（川瀬・鳥畑、2008；拙稿、2008）。

これらの研究は伊東市や熱海市、箱根町といった代表的な温泉観光地を事例にしているが、観光労働や雇用に関するこうした状況は、観光による活性化を図る過疎地や農村でも認められている。後藤は、観光が地域に雇用をもたらし、女性にも雇用を提供する一方で、女性が就いている職がパートや臨時雇用が多いことを明らかにしている。更に、こうした地域では女性が担っている日常的な家族労働の負担を抱えたままこうした職に就くことで、女性の負担が増えていることも指摘している（後藤、1993）。無論、観光振興を図る全ての地域でこうした状況だけがみられる訳ではない。観光で地域振興を図る農村においては、女性も観光振興の重要な担い手として位置づけられている。岩崎は、昨今の農村の振興の取り組みの1つに、女性が起業してビジネスを行っている事例が増加していることを指摘している。そして、こうした起業が女性にとって収入を得る機会になりつつあることだけでなく、地域の中で活性化を図る活動の一翼として位置づけ、評価している。しかし、こうした状況にあっても、岩崎は女性には日常的な家族労働の負担があることを指摘している（岩崎、2003）。これらの研究でも、やはり観光地では社会保障へのニーズが生じ、それに対す

る政策を実施することが求められるとともに、女性が抱えている労働を家族や地域で緩和することの必要性も明らかにされている。

このように、観光地をめぐる事例研究では、宿泊業を中心とする観光関連産業の雇用が不安定であり、かつ女性がこうした職に従事している状況が明らかにされてきた。では、なぜこうした状況が観光地で生じているのかが次に問題となる。しかし、これまでに言及した研究の中には、この理由を考察するものがない。

この点について興味深い議論を提示しているのは、社会学からアプローチを試みた高橋である。高橋はジェンダーの視点から論じられてきた観光論や、社会学で議論されてきた「感情労働」論の枠組みで宿泊業に就業する女性の雇用や労働を捉え、こうした職に女性が就くことの根拠と労働の実態を明らかにしている（高橋、2009）。具体的にいうと、観光行為が男性支配の社会・経済構造と結びつくことで、観光地では女性の労働力が求められる傾向があったことを指摘している。そして性役割意識から「おもてなし」という「感情労働」を担う労働力として女性が当てられており、経営者側からジェンダー・イデオロギーに基づいた接客マニュアルによって労働が統制される側面があることを指摘する議論で分析の枠組みを構築しながら、旅館で提供されるサービスを自身自ら経験することで考察している³。

高橋が観光地における女性の労働を検証するために構築した分析の枠組みは、観光地の労働や雇用の問題を考える上で貴重な視点を提供している。しかし、この枠組みだけでこうした問題を考察するのは十分ではない。というのも、観光に関わる経済活動には特有の経済学的特徴があり、観光地で提供される各種サービスにはこうした特徴が反映されているからである。以下、具体的に述べる。

まず、観光の経済学的な特徴について述べる。観光にはいくつかの特徴があるが、その1つに、観光支出の決定要因が複数あり、地域の側からそれらをコントロールするのが難しいという特徴がある⁴。観光地にとって、観光客が地域で行う消費活動は、まさに地域活性化の原資である。したがって、観光経済学では研究課題の1つとして、観光需要を決定する要因とそれを踏まえた需要の予測

³ 「感情労働」をめぐる議論については、高橋（2009）の他、『大原社会問題研究所雑誌』第566号及び第567号で組まれた特集「感情労働論（1）（2）」、特にその中に掲載された西川（2006）、鈴木（2006）などの論文も参照のこと。

⁴ 拙稿（2010）の2.3節も参照のこと。

が取り組まれてきた。観光需要を規定する要因としてかねてから注目されてきたのは、人々の所得である。観光支出と人々の所得の関係を、観光支出の所得弾力性を計測することで把握しようとする研究が行われてきた。これらの研究から、観光支出は所得弾力的だという結論が導かれてきた。しかし、観光需要を規定する要因はそれだけではなく、物価水準や社会・文化的要因など、他に多くの要因があることが定量的な検証を通じて明らかにされてきた。これまでに注目されてきた観光支出を決定する要因をみると、観光地が人々に働きかけることでその地域に対する観光ニーズを喚起し、その地域に対する観光需要を高めるような要因もあれば、人々の所得や物価水準など、観光地でコントロールすることができない要因もある。そして、後者は少なからずあるといえる。これらの要因は、観光地から捉えると観光需要を規定する外生変数として扱って得よう。

また、観光地で提供されるサービスにも特有の特徴がある。石川・大沢によると、観光地における主産業の1つである宿泊業で提供されるサービスの特性の一部として、事前にサービスをストックすることができない非ストック性や、宿泊客に対して提供する瞬間的に生産され、消費される瞬間生産・消費性があるという（石川・大沢、1994）。こうした宿泊業のサービスの特徴が意味するのは、観光客がそこに行かなければサービスは供給されないということであり、宿泊業は観光客あってこそその産業だということである。宿泊業についていえばこれは当たり前のことで、わざわざ指摘するまでもない。しかし、そうした宿泊業について、金倉は、宿泊施設が調達する食材飲料費がその地域内で購入する比率が高い事例があることを示している（金倉、1983、23ページ）。上で述べたように、観光需要の予測が容易ではない状況の中で、観光客の動向が直接売上に影響する宿泊業の盛衰は、観光地の卸売・小売業をはじめとする他の経済活動に少なからずインパクトを与えよう。更に昨今、宿泊業だけに限らず、地域一帯で観光客に対して「おもてなし」をし、観光で活性化を図ろうとする地域が増えている⁵。こうした地域において地域経済の中で観光関連産業の比重が高まっていたり、観光関連産業に期待する傾向が強くなれば、程度の差はあれ、宿泊業が提供するサービスの特性が地域の中で広く認められるようになるのではないかと考える。

⁵ 例えば、高知県では観光振興部の中に「おもてなし課」を設け、観光振興施策を実施している。高知県観光振興部おもてなし課ホームページを参照のこと。

そして、サービス産業をめぐる議論に注目すると、そもそも日本においては、サービス業そのものが多様な雇用形態を伴っていて不安定な側面があったこと、そしてこうした業種に女性が就業する傾向が強かったことを指摘する議論もある。飯盛は、日本経済の中で第3次産業の比率が大きくなり、サービス経済化が進んでいた時期が高度経済成長を終えて低成長期に入っていた時期であることを指摘する。そして、マクロ的なデータ検証を検証しながら、この時期に成長していた第3次産業でみられる雇用形態が常用雇用ではなく、パートや臨時雇用として提供されていたことを明らかにしている（飯盛、1990）。また、古郡は、こうしたサービス経済化が進む中で女性の社会進出が増えているものの、サービス業に就業する女性の多くは、日常的な家事等を抱えながらパートや臨時雇用に就いていたことを指摘している（古郡、1997）。

本節では、観光地の主産業であるサービス業の雇用をめぐるなされてきた議論を概観した。観光地では女性の雇用が多いものの、不安定な職についての女性が少なからずいることが明らかにされてきた。更に日常的な家事労働もあり、女性は厳しい状況に置かれているといえる。そして、こうした状況が地方財政における扶助費の増加として反映されることが指摘されてきた。

観光地においてこうした状況がみられる理由として、社会学の議論からはジェンダーの視点も取り入れられながら、女性に「感情労働」を求め、それを強いる構造があることが指摘されてきた。しかしこれだけでは状況を説明することができないことから、経済学における観光をめぐる議論を概観した。観光地の宿泊業などのサービス業が提供するサービスは、観光客が来てはじめて提供できるサービスである。そして、人々の観光支出は所得や物価など複数の要因によって決まってくる側面があり、予測が容易ではなく、観光地自身でコントロールすることが難しいといえる。以上のことを踏まえて、実際の観光地における雇用がどうなっているか、伊東市と市内の宿泊業に注目し、市内宿泊業の雇用状況とその特徴を検証していく。

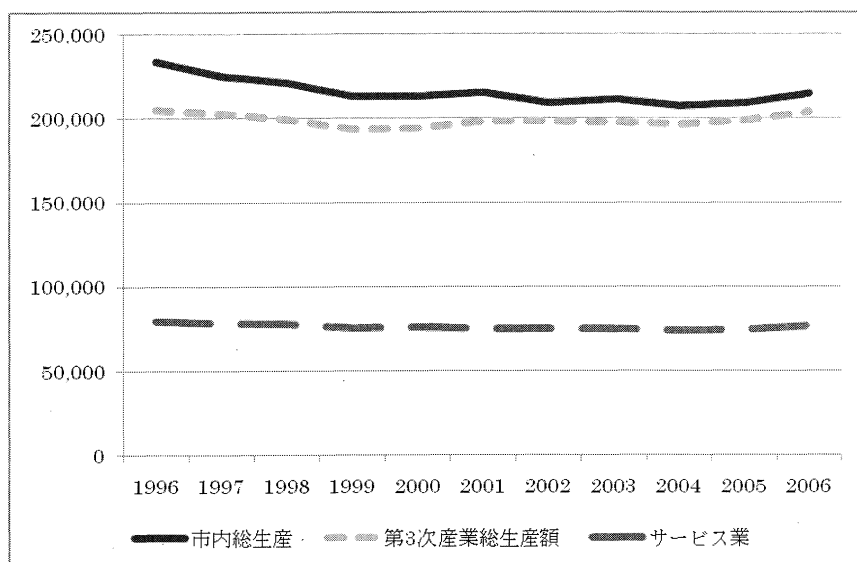
3. 伊東市の地域経済と観光の動向

まず、伊東市の地域経済と観光の動向に注目する。伊東市は第3次産業を中心とする地域経済構造を有している⁶。2006年度の市内総生産額が2147億3500万

⁶ 近年の伊東市の地域経済及び地方財政の動向については、拙稿（2008）を参照のこと。

円で、そのうち第3次産業の総生産額が2041億6500万円となっており、市内総生産額の95%を占めている。そして、主要な観光関連産業であるサービス業の総生産額が763億6000万円となっており、市内総生産額中35.5%を占めている。図1に近年の市内総生産額と第3次産業の総生産額、サービス業の総生産額の推移を示した。市内総生産額はやや減少傾向にあるが、第3次産業及びサービス業の推移とほぼ軌を一にしている。かつて金倉（1983）が指摘したように、今日でも伊東市は「観光都市」としての経済構造を有している⁷。

図1 伊東市の市内総生産額と第3次産業及びサービス業の総生産額の推移

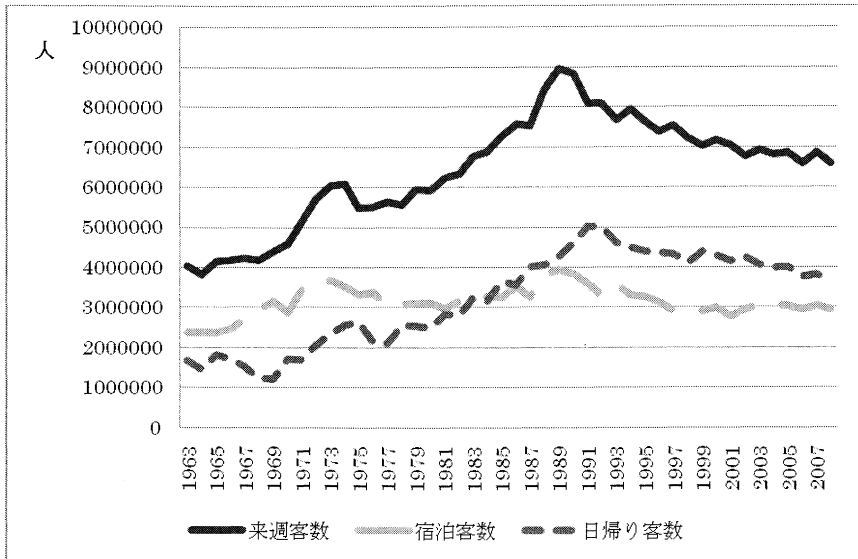


(出所) 静岡県企画部統計利用室 (2009) の各データより作成。縦軸の単位は百万円。

こうした地域経済構造を有している伊東市では、市への来遊客と彼らが市内で行う消費行動が、経済の活性化や地域の維持を図る上で非常に重要になる。そこで、伊東市の観光の動向を確認しよう。図2に伊東市への来週客と宿泊客数、日帰り客の推移を示した。

⁷ 伊東市の経済のデータについては静岡県企画部統計利用室 (2009) を参照した。

図2 伊東市の来遊客数の動向

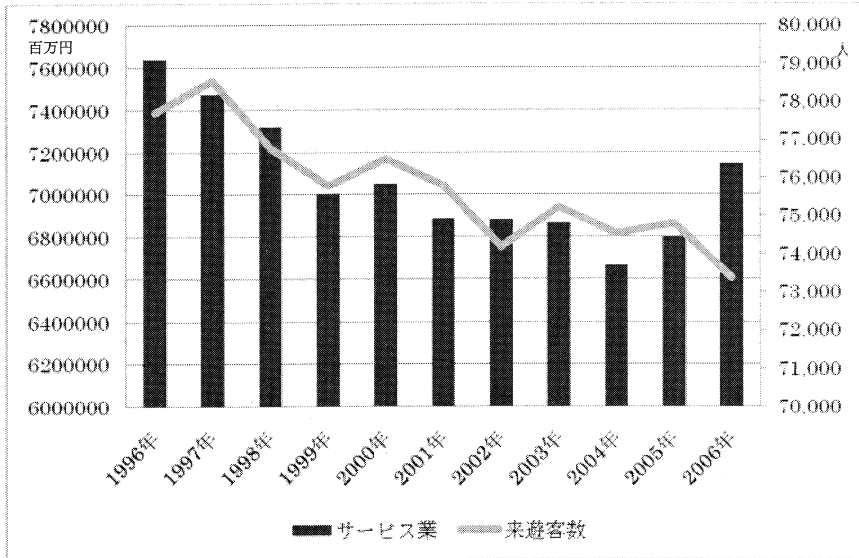


(出所) 伊東市ホームページ「伊東温泉観光統計」及び『伊東市統計書 平成20年版』の観光データより作成。

図より来週客数は1989年、90年をピークに減少傾向にある。宿泊客と日帰り客に注目すると、1983年までは前者が多かったものの大きく増加することはなかったのに対し、日帰り客数は1990年代半ばまで一貫して上昇傾向にあった。しかしその後は減少傾向にある。1983年から85年にかけて後者が前者を逆転して以降、伊東市では日帰り客が市への来週客数を牽引してきている。

次に、市への来週客数とサービス業の総生産額の関係に注目する。図3に近年の来週客数とサービス業の総生産額の動向を示した。来週客数が減少する中で、サービス業の総生産額も落ちてきていることがわかる。ただし、2006年度は来週客数が更に減少するもののサービス業の生産額が上昇している。

図3 近年の伊東市への来遊客数とサービス業の総生産額の動向



(出所) 伊東市ホームページ「伊東温泉観光統計」、静岡県企画部統計利用室(2009)、『伊東市統計書 平成20年版』の観光データより作成。

以上、伊東市の地域経済と観光の動向について述べた。伊東市ではサービス業を含む第3次産業が圧倒的比率を占める地域経済構造を有しており、来遊客数の動向が市経済にとって非常に重要となっている。来遊客数の動向をみると、伊東市では1980年代半ば以降は日帰り客が来遊客数を牽引している状況にある。近年は来遊客数が減少しており、サービス業の総生産額も軌を一にするように減少傾向を示している。この要因の1つとして、2節で述べた観光需要の決定要因などの観光の経済学的な特徴が反映していると考えられる。

4. 伊東市における雇用とそれに起因する地域の課題

4. 1 伊東市の雇用状況

前節では伊東市の経済構造と近年の観光と市経済の動向について把握し、市がサービス業を中心とする「観光都市」であることを確認した。そして、近年市への来遊客数が減少し、サービス業が停滞傾向にあることも把握した。本節

ではこうした特徴を有する市経済が、地域にどのような影響をもたらしているのかについて、市民生活に深く関わる雇用の側面から把握する。冒頭でも述べたように、筆者は以前伊東市の地域経済について検証を行った。その中で、近年の伊東市の産業別就業者を分析し、第3次産業中心の就業構造を有していること、そして卸売・小売業と飲食店・宿泊業への就業者が市内の全就業者のうち38%を占めるといふ市の就業構造を明らかにしている（拙稿、2008）。そこで本節では、市内の求人・求職状況に注目しながら、市内の雇用の特徴をより具体的に把握していく。

まず、市全体の雇用状況を把握する。近年の求人及び求職状況を表1にまとめた。

表1 伊東市における求人・求職状況

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
新規求人数(人)	5,251	5,390	5,693	7,560	5,730	5,548	4,085
新規求職申込数(人)	3,387	3,378	3,629	3,697	3,442	3,393	3,417
紹介件数(件)	2,896	3,057	3,599	3,761	3,685	3,555	4,205
就職件数(件)	875	874	1,169	1,123	1,140	1,114	1,102
求人倍率(倍)	1.55	1.60	1.57	2.04	1.66	1.64	1.20
求職に対する就職割合(%)	25.8	25.9	32.2	30.4	33.1	32.8	32.3

(出所)『伊東市統計書 平成18年版』及び『伊東市統計書 平成20年版』の民生・労働データより作成。

新規求人数は2005年まで上昇傾向にあって2005年をピークに減少しているが、2008年の求人数は大きく減少し、近年では一番少なくなっている。それに対し、新規求職申込数は3500人前後で推移している。就職状況を見ると、求職に対する就職割合は25%から30%前後にあるが、近年は上昇傾向にあることが読み取れる。

次に、業種ごとの求人状況の詳細を見てみる。表2に産業別の新規求人状況を示した。

表2 伊東市における産業別新規求人状況

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
農林水産業	35	19	20	3	8	4	0
鉱業	19	8	5	18	6	9	0
建設業	691	703	510	796	226	343	354
製造業	152	185	202	349	206	177	121
卸・小売業	1,161	968	1,235	907	669	804	557
不動産・金融保険業	192	175	150	201	127	131	98
運輸通信業	321	380	296	300	349	323	235
電気・ガス・水道・熱供給業	4	40	2	8	9	11	2
サービス業	2,650	2,851	3,245	4,960			
飲食店・宿泊業					1,963	1,590	1,300
医療・福祉					920	1,032	1,042
サービス業							
(他に分類されないもの)					1,103	974	863
公務・その他	20	61	28	18	144	36	23

(出所)『伊東市統計書 平成18年版』及び『伊東市統計書 平成20年版』の民生・労働データより作成。

一目してわかるのは、サービス業の求人の多さである。表1に示した市全体の新規求人数とサービス業における求人数を比較すると、市内の新規求人はほぼサービス業から出ていることがわかる。この点に前節でみた「観光都市」としての特徴が強く反映されている。2005年まではサービス業の詳細が示されていないが、2006年以降その詳細が示されている。近年は医療・福祉の求人が増加傾向にあるが、最も求人数が多いのは飲食店・宿泊業である。しかし、2006年からの3年間で600件ほど減少している。また、サービス業全体の新規求人数をみても、2005年をピークに大きく減少している。

本節では近年の伊東市の雇用状況を概観した。市ではサービス業を中心とする雇用が非常に大きくなっており、その中で飲食店・宿泊業の雇用が多い。しかし、求人数で見ると、近年求人数が少なくなっており、飲食店・宿泊業の雇用も少なからず減少している。

4. 2 伊東市の宿泊業の雇用の動向と実態

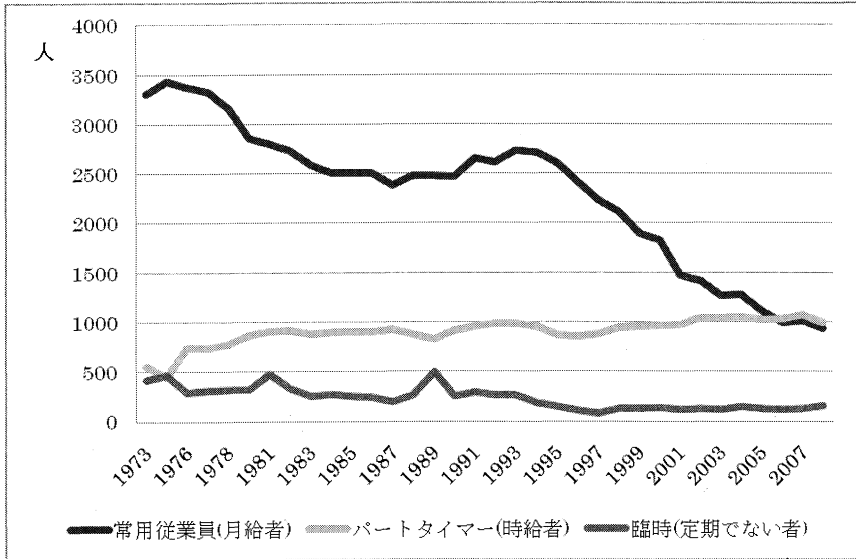
本節では、サービス業を中心とする市経済の雇用の中核を担う宿泊業の雇用に注目し、その推移や動向を把握しながら、雇用状況やその特徴を明らかにする。その際、本節では、伊東温泉旅館ホテル協同組合が独自に行ってきた組合員の旅館やホテルを対象とする労務実態調査のデータを利用する。

このデータを用いる際に、1つ注記しなければならないことがある。それは、調査が始まった1970年代前半の組合員数と比較すると、今日の組合員数は大きく減少している点である。1973年の組合員数は129（労務実態調査対象は123）であるのに対し、2008年の組合員数は57（調査対象は50）となっている。組合員数が大きく減少している原因は、市内に本社を構える旅館・ホテルの減少にある。1973年当時組合に加盟する市内に本社を構える旅館・ホテルが109あったのに対し、2008年には38となっている⁸。このように、宿泊業事業者の数が大きく減少していることを念頭に置きながら、宿泊業の雇いを把握していく。

図4に上記の協同組合に参加している旅館やホテルの全体の雇用動向の推移を示した。雇用形態は月給者である常用雇用者、時給者であるパートタイマーと、定期的給与がない臨時雇用の3つから構成されている。

⁸ 以上、伊東温泉旅館ホテル協同組合（2008）のデータに基づく。

図4 伊東市の宿泊業における雇用形態別雇用総数の推移

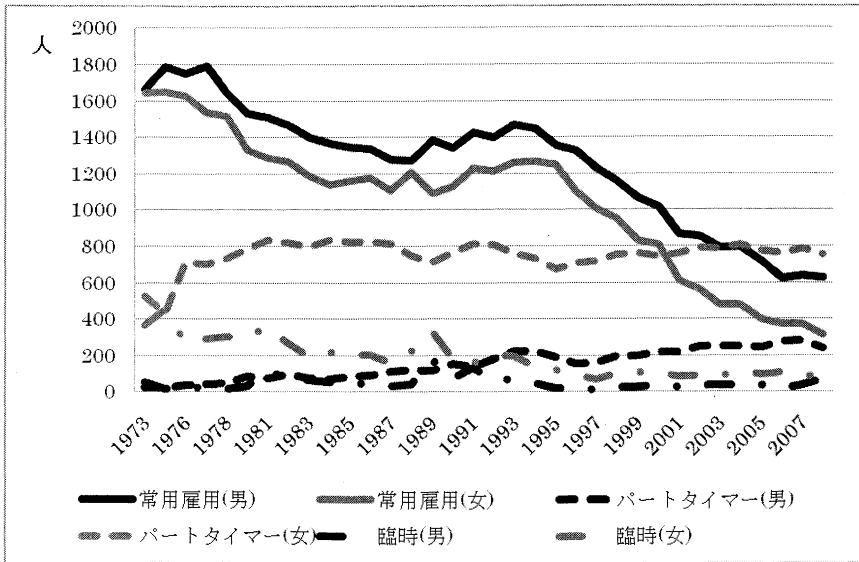


(出所) 伊東温泉旅館ホテル協同組合 (2008) のデータより作成。

図からまず把握できるのは、常用雇用数が減少傾向にあり、1970年代と比較すると今日の常用雇用数は大きく減少している点である。特に1994年、95年以降の落ち込みは激しく、2006年にはパートタイマーの雇用数が逆転している。パートタイマーは多少の変動はあるものの微増傾向にあり、近年は一定程度の雇用がある。臨時雇用にも変動があり、微減傾向が認められる。

次に、それぞれの雇用形態における男女別の就業状況の推移をみる。図5に3つの雇用形態について、男女別の就業状況の推移を示した。

図5 雇用形態別男女の就業の推移



(出所) 伊東温泉旅館ホテル協同組合 (2008) のデータより作成。

常用雇用をみると、男女ともに雇用数が減少傾向にあるが、近年は女性の常用雇用の減少が大きくなっていることがわかる。他方、パートタイマーは微増傾向にあり、女性のパートタイマーは一定程度雇用が維持されてきた。臨時雇用も一定程度雇用があり、女性の雇用数の方が多い。

常用雇用とパートタイマーについて、もう少し踏み込んで雇用状況を把握する。まず常用雇用について、表3に男女の年齢別の就業状況を示した。

表3 常用雇用者の年齢構成

	20歳未満	20～39歳	40～59歳	60歳以上	合計
男	13	244	301	69	627
女	22	113	133	44	312
合計	35	357	434	113	939

(出所) 伊東温泉旅館ホテル協同組合 (2008) のデータより。データは2008年4月1日現在のもの。

男女ともに40～59歳の従業員が多く、若年層の従業員が少ない。図5でも確認をしたように、常用雇用については男性の就業者が多かったが、総数を見ると女性の倍の人数が常用職で働いている。

次に、常用雇用とパートタイマーの退職状況に注目する。表4に、就業後3年間に基準に、雇用形態別・男女別の退職状況を示した。

表4 宿泊業従業員の退職状況

勤続年数	3年未満	3年以上	合計
常用男	56	35	91
パート男	78	7	85
常用女	50	31	81
パート女	118	52	170
常用合計	106	66	172
パート合計	196	59	255

(出所) 伊東温泉旅館ホテル協同組合(2008)のデータより。
データは2007年4月1日～2008年3月31日のもの。

常用、パートともに3年未満での退職者数が3年以上の退職者数を上回っている。特に、女性のパートタイマーの3年未満の退職者が多い。近年の宿泊業における女性の雇用が不安定な状況にあることがこのデータからも伺える。

以上、伊東市の宿泊業の雇用状況について述べてきた。協同組合のデータから明らかになったことは次の諸点である。まず、市内の宿泊業の雇用についての全体的な傾向として、常用雇用数が大きく減ってパートタイマーが微増傾向にあり、不安定化している状況にある。そして、男女別の雇用状況を見ると次の2点を挙げられる。第1に、常用雇用のみ男性の雇用が女性の雇用を上回っており、パートタイマー、臨時雇用ともに女性が男性の雇用を上回っている。宿泊業についていえば、全般的に女性は不安定な雇用環境に直面している。第2に、近年は女性のパートタイマーが常用雇用数を上回っている。女性の雇用についていえば、従来の常用雇用がパートタイマーに切り替わっている可能性があり、宿泊業における女性の雇用環境が近年より厳しくなっているといえる。また、常用雇用者は、青年層よりも中高年の雇用数が多い。常用雇用者とパートタイマーの退職状況を見ると、ともに3年未満の退職者が多く、特に女性のパートタイマーの退職者が多い。前節で市内の全体的な雇用状況を把握した際、

宿泊業は其中で中核的な位置にあることがわかった。本節の検証から、その実態は常用雇用が減少してパートタイマーや臨時雇用が増えつつあり、不安定化の傾向が強くなっていることが判明した。

こうした状況が生じてきた背景には、本節のはじめに述べた協同組合の組合員数の減少があろう。特に市内に本社を置くホテル・旅館の組合員数が減少している要因の1つとして、図2で示したように、宿泊客の伸び悩みや減少傾向があることが推察される。

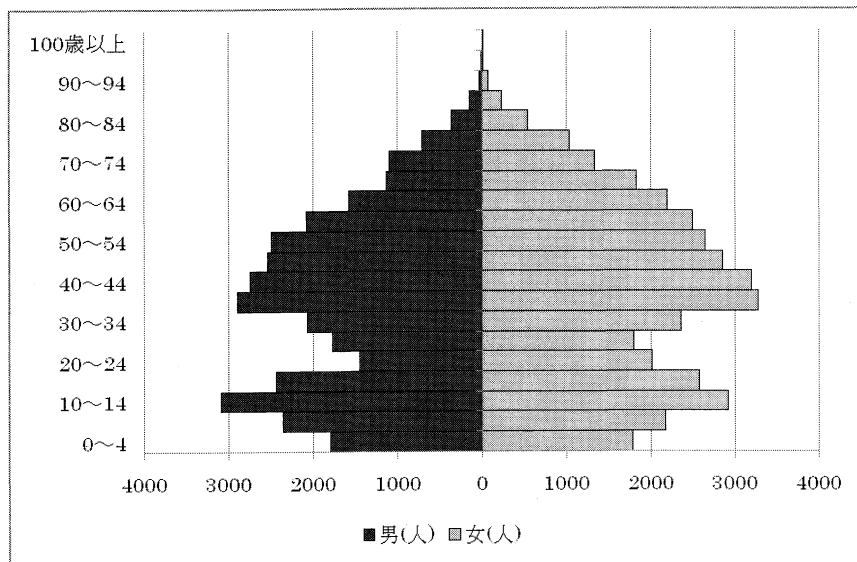
以上、「観光都市」である伊東市の宿泊業における雇用状況は、第2節で言及したこれまでの観光労働研究で指摘されてきたことと概ね一致している。しかし、本節で新たに明らかになったのは、宿泊業における女性の雇用は常用雇用が減少することで年々不安定化してきており、近年ではパートタイマーや臨時雇用が増えて更に厳しくなっている点であり、これまでの推移をみると宿泊業について女性の雇用状況が改善することはほぼなかった点である。この要因として考えられるのは、2節で述べた観光需要の決定要因を地域でコントロールすることが難しい点や宿泊業のサービスの特性があり、3節で確認した市での宿泊客数が減少したり伸び悩むことで、宿泊業にその影響が直撃している状況があると考えられる。

4. 3 伊東市の人口構造の特徴

これまで伊東市の雇用注目して全体的な雇用状況と宿泊業の雇用状況を検証し、近年の傾向を把握してきた。前節では、宿泊業の雇用が不安定化しており、女性の雇用に特にその傾向が認められるとともに、女性の雇用数が大きく減少していることが明らかになった。本節では、こうした雇用状況が地域にもたらす影響について、今日までの市の人口構造の変化から把握していく。そして、この作業を通じて市の課題の具体的な内容を明らかにする。

図6は1985年の伊東市の人口ピラミッドを示している。当時の市の人口は70197人である。図1の来遊客数を見ると、当時は市への来遊客数が伸びており、日帰り客数が宿泊者区数を上回る時期にあたる。

図6 1985年における伊東市の人口ピラミッド

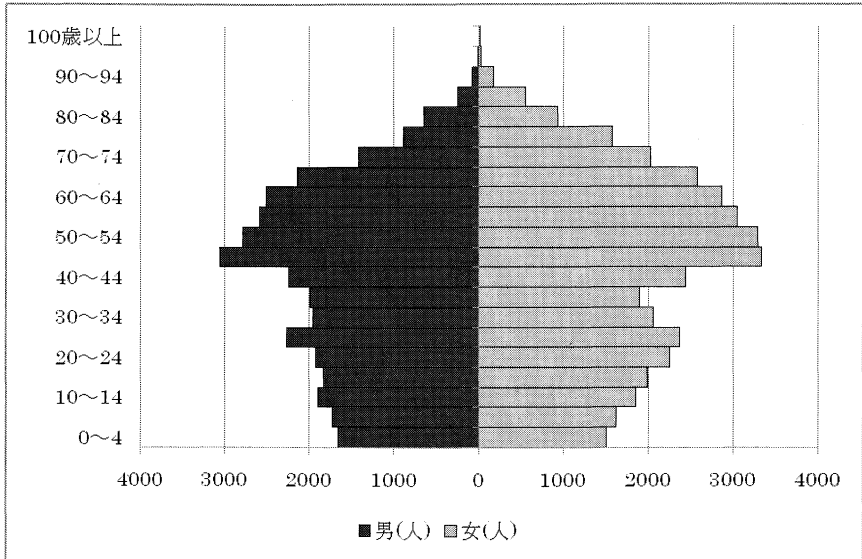


(出所) 伊東市ホームページ「平成17年国勢調査結果 統計表」内のデータより作成。

図より、男女ともに10~14歳の層と35~44歳の層の人口が大きいことがわかる。特に、35~44歳の女性が多い。35~39歳の女性が3279人、40~44歳の女性が3191人となっており、両者合わせて市の人口のうちの9.21%を占めている。10~14歳の層は、男子が3095人、女子が2916人となっている。そして、青年層にあたる20~29歳の層で男女とも人数が少なくなっている。

次に10年後の1995年の人口ピラミッドを図7に示した。当時の市の人口は72287人である。当時は、市への来遊客数がピーク時よりも少なからず減少している時期にあたる。

図7 1995年における伊東市の人口ピラミッド

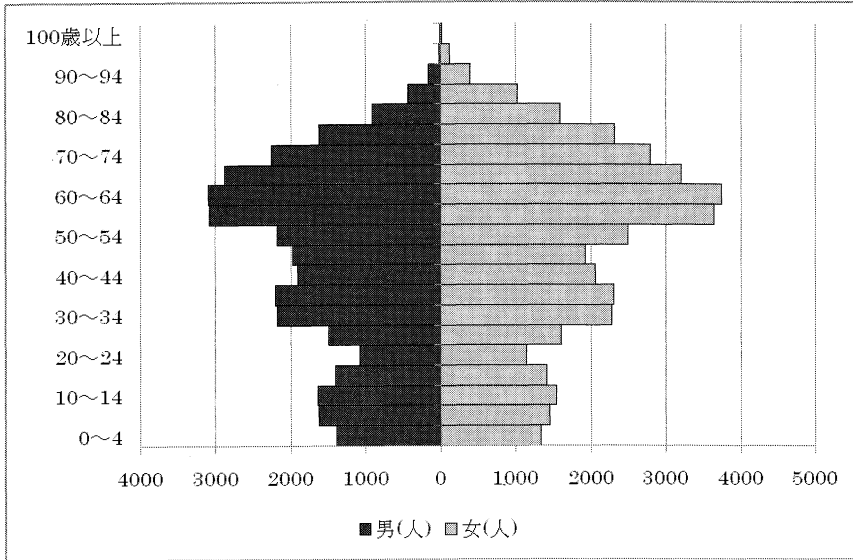


(出所) 伊東市ホームページ「平成17年国勢調査結果 統計表」内のデータより作成。

1995年においても1985年に35~44歳であった男女の層が多くなっている。相対的に女性が多い。45~49歳の女性が3338人、50~54歳の女性が3286人で、両者の人口に占める比率が9.16%となっており、1985年当時の比率を維持している。他方、若年層に目を向けると、男女とも年少人口にあたる14歳以下の人口が激減しており、青年層にあたる25~29歳の女性が多くなっている。1985年当時10~14歳の層であった20~24歳の男性は1921人、女性は2256人となっており、1985年当時と比較すると激減している。特に男性は1174人も減少している。この世代の人々は、10年の間に少なからず市外へ出ていっていることがわかる。

図8は2005年の市の人口ピラミッドを示している。当時の市の人口は72441人である。市への来遊客数が95年よりもさらに減少している時期である。

図8 2005年における伊東市の人口ピラミッド



(出所) 伊東市ホームページ「平成17年国勢調査結果 統計表」内のデータより作成。

ここでも、男女ともに1985年当時の35～44歳の層が多く、特に55～64歳の女性が多いことがわかる。55～59歳の女性が3638人、60～64歳の女性が3750人で、両者の人口に占める比率は10.19%となっている。1985年当時よりも1%ほど市人口の中で比率が高くなっている。若年層に目を向けると、1995年よりも更に少子化傾向が進行していることが読み取れる。青年層では男女とも30～39歳の層が多くなっていることがわかる。そして、青年層である20～29歳の層の人口も相対的に小さい。

以上、1985年から2005年にかけての人口ピラミッドから市の人口の特徴を把握してきた。これまでに検証した限りでは、「観光都市」である伊東市の人口には少なくとも2つの特徴が挙げられる。まず第1に、来遊客数が増加していた時期にあたる1985年において中高年であった人々が、その後一貫して市の人口の9～10%程度市で生活していた点である。特に、この層の女性が相対的に多いことが特徴的である。

1985年当時の状況についていうと、このことの背景の1つに、2節の中で触れた武田（2006）が指摘したように、伊東市の宿泊業でも中高年女性の熟練労働

力へのニーズがあったことが考えられる。更に、「観光都市」であるが故に、宿泊業以外の観光関連産業においても一定程度のニーズがあったのではないかと考える。そして、その後の人口ピラミッドをみると、この層の人々がそのまま市で観光関連産業に従事しながら生活を営んでいる可能性がある。宿泊業についていえば、その後宿泊客数が減少傾向にあり、かつ4.2節で述べたように常用雇用が大きく減少し、特に女性の雇用については不安定化し続けてきていることから、この層の人々は厳しい雇用環境に直面し続けている。大坂が指摘したように、かねてから市の財政では扶助費が増加する傾向があったが、近年の市の財政において扶助費が増加している1つの要因に、これらの状況があると考えられる。

第2に、今日に至るまで若年～青年層の人口が大きく減少している点である。1985年当時の10～14歳の層は10年後にははっきりと減少した。その後、若年層全体で人口が少なくなっており、少子化傾向が進んでいる。そして20～29歳の層に注目すると、市の人口の中で一貫して相対的に少ないまま推移してきている。このことは、市内の若年層や青年層にあたる人々は一定の年齢に達すると市から離れていることを意味している。この要因の1つとして考えられるのは、市内に10代後半から20代の人々のための雇用が十分ではないか、もしくは賃金が低い雇用しかないことである。そして、この背景には、熟練労働力が求められる観光関連産業の比重が少なからずあることや、来遊客数の減少があるのではないかと考える。これら全ての状況は高齢者の層が徐々に増えつつあることと結び付いて、市財政の扶助費の要因の1つとなっていることも考えられる。

このように、サービス業を中心とする伊東市では、「観光都市」特有の地域経済構造を有していて雇用が不安定化する中で、かつての中老年層が高齢化するとともに若年～青年層が流出している。このことが市財政の扶助費増加という形で反映されており、ここに1つの地域的課題がある。

5. 結びにかえて

本稿では観光地における雇用問題をテーマに、代表的な温泉観光地である静岡県伊東市の事例を検証し、市全体の雇用状況及び宿泊業の雇用に注目しながら問題の推移と実態を明らかにした。具体的には、第1に女性の雇用環境が年々厳しくなっている点である。第2に、かつて観光関連産業に就いたと考えられる中高年の人々が高齢化する中で、女性を中心に雇用状況が厳しくなっているこ

とが市財政の扶助費増加につながっている可能性がある点である。第3に、こうした人々が一定数人口にいる中で、若年層や青年層の人々が市外へ出ていくことも市財政の扶助費の増加に結びついている可能性がある点である。更に本稿では、従来の観光地における雇用問題が詳細な実態分析や社会学的な視点から議論されてきた中で、経済学の議論から観光や観光関連のサービスの特徴をめぐる議論を整理し、なぜ観光地で特有の雇用問題が生ずるのかを考える視点の提示を試みた。

本研究には多くの課題が残されている。本稿は伊東市に焦点を当てて議論をしてきたが、ここでみられる特徴が他の観光地にも認められるのか、更なる分析が必要となろう。しかし最も大きな研究課題はこのことではない。本稿で明らかにした特徴や課題を抱える観光地で必要となる地域政策であり、その具体的な制度設計である。これを考えるためには議論すべきことが多くあるが、最後に地域政策の方向性について議論することをもって、本稿の結びとしたい。

これまで述べてきた観光地が抱える雇用問題への対策は、主に2つあると考える。1つは地域経済活性化政策であり、それに基づいた雇用創出の取り組みである。伊東市は市内総生産に占める第3次産業の比率が95%にも及ぶ地域経済構造を有しており、観光関連産業の活性化は欠かせない。この点について、既に伊東市は観光協会などと様々な取り組みを行っており、観光関連団体も独自の取り組みを行っている⁹。これらの取り組みの中には、市内の温泉や文化的・歴史的遺産といった地域固有財を活用した取り組みも含まれており、従来のような観光拠点の開発に基づく観光振興モデルとは異なった方法で地域振興を図ろうとするものも含まれている。こうした方法による観光振興はコミュニティの活性化も促す可能性があり、広く地域活性化を促す可能性がある¹⁰。こうした観光振興が、雇用問題を緩和・克服するか否かなど、各種効果の有無を検証することは、筆者に残された大きな研究課題の1つである。

第2に、観光地で就業する人々に対するセーフティ・ネットを広く整備すること、もしくはその再構築を図ることである。観光地に限らず、飯盛(1990)が指摘したように、総じてサービス業の雇用は不安定である。したがって、生活

⁹ 一例として、伊東市ホームページ「伊東市観光基本計画(H16～H25)」、伊東市観光協会ホームページ「ゆったり・湯めまちウォーク」を参照。

¹⁰ 筆者は、大分県別府市で市民団体が中心となって地域固有財を活用した取り組みが行われていることに注目し、こうした取り組みが広く活性化を促す可能性があることを指摘した。詳細は拙稿(2010)を参照のこと。

保護制度などの社会保障制度の強化や充実が必要となろう。また、女性雇用についていえば、子育ての環境を整えることも必要となる（樋口、2007など）。実際、保育園を備えた従業員のための母子寮を自前で創設する旅館もある（石川・戸谷、2008、8ページ）。しかし、昨今の地域の状況はそうした方向へ向かっていない。以前拙稿で触れたように、2007年の時点で伊東市では扶助費の増加により生活保護制度の見直しが市の課題となりつつあり、公立保育園の民営化も既に進められていた（拙稿、2008）¹¹。

こうした広い意味でのセーフティ・ネットの整備や再構築を行うためには、財源が必要となる。しかし、伊東市を含めた観光地では、観光の経済学的な特徴もあって地域経済が厳しい状況にあるか、不安定な状況に直面している（川瀬・鳥畑、2008；寺村、2008）。このことから、自前の財源でセーフティ・ネットの整備・再構築に対応することが難しい状況にある。1点目に挙げた地域経済の活性化政策は、こうしたセーフティ・ネットを整備・再構築のための財源確保のための政策でもあるが、効果が出るためには一定程度の時間が必要であり、財源確保策という点では期待をすることは難しい。

財源という点で近年注目されているのは、観光税である¹²。観光税は主に観光客の観光行為に対してする課税であり、観光税は現在世界各国で導入されており、アメリカでは地域レベルでも導入されている税である。日本でも地方分権一括法で法定外税の導入の条件が緩和されたことにより、観光税を導入する地域が現れるなど、近年注目されている。こうした観光税をめぐる、角本は興味深い主張をしている。角本は、観光税を国税として導入することを検討すべきだと主張している（角本、2009、135ページ）。角本は制度設計については言及していないが、もし観光税が国レベルで導入され、そこで得た税収が地域に配分されるのであれば、観光地にとって魅力的な財源であるに違いない。しかし、観光税については、その制度設計のあり方や政治的な合意の形成についてなど、諸種困難が指摘されている。国レベルで観光税を導入すると一層の困難が予想されるため、この施策も財源確保策として期待することは難しい。

そこで考えられるのが、都道府県や国による観光地支援である。この点につ

¹¹ こうした状況が確認されるのは伊東市だけではない。山本は、大阪府内の自治体で公立保育園の民間委託が進められていることを報告している（山本、2005）。

¹² 以下に述べる議論を含め、観光税をめぐる議論の詳細については、さしあたり拙稿（2010）を参照のこと。

いて、観光庁の事業で1つ興味深い取り組みが実施されようとしている。観光庁では2008年度から「観光産業のイノベーション促進事業」を実施している。この事業は、事業案を地域の旅館等から募集し、応募された案を第三者機関が選定して採択し、諸種支援をするボトムアップ型事業である¹³。この事業は観光振興のためのビジネスモデルの創出を目的とした事業であるが、2009年度の事業の1つに、会津東山温泉町づくり推進プロジェクト（(株)くつろぎ宿）が主体となって実施する「温泉街の低未利用空間の一体的活用推進事業」が採択された。この事業は温泉街の中であまり利用されていない旅館施設や空き店舗などを長期的な展望のもとに活用することを目指す事業であるが、その一環として、旅館従業員や宿泊者のための託児所が開設されることになったという¹⁴。この事業がどういう成果を挙げるか、今後の報告が待たれるところであり、検証が必要となろう。しかし、地域で公立保育園の民営化が進む中で、こうした取り組みをもっと広げていくべきであり、ビジネスモデル創出事業の一部として推進するのではなく、セーフティ・ネットの整備・再構築を目的とする施策として進めていくべきだと考える。

付記

本研究は2009年度静岡大学人文学部競争的配分経費、及び同年度人文学部経済学科競争的配分経費による成果の一部である。本稿を執筆するにあたり、伊東温泉旅館ホテル協同組合の皆様より貴重な資料を得ることができた。記して感謝申し上げる。本稿における誤りがあれば、全て筆者に帰する。

参考文献

- 飯盛信男（1990）、『サービス産業の展開』、同文館出版
石川洋美・大沢貴麿（1994）、「宿泊施設」、日本観光協会編『新時代の観光戦略（下）』、日本観光協会、92-100ページ
石川裕之・戸谷圭子（2008）、「日本を代表する旅館『加賀屋』（和倉温泉）」、『同志社ビジネスケース』08-03号、同志社大学大学院ビジネス研究科ホーム

¹³ 観光庁ホームページ「観光産業のイノベーション促進事業について」を参照。

¹⁴ 2009年10月30日付観光庁報道発表、2010年2月3日付福島民報を参照。

ページ「同志社ビジネスケース」http://bs.doshisha.ac.jp/modules/business_case1/

- 岩崎由美子 (2003)、「農村女性が主体となったグリーンツーリズム—『農村女性起業』の視点から」、『運輸と経済』第63巻第6号、30-37ページ
- 大坂健 (1983)、「都市財政の構造と特質」、『都市問題』第74巻第2号、80-104ページ
- 太田隆之 (2008)、「『温泉観光都市』伊東市の現状と課題—伊豆地域の面的再生のための政策研究に向けて—」、『静岡大学経済研究』13巻3号、25-49ページ
- 太田隆之 (2010)、「観光地再生のための政策課題と地域政策の可能性・方向性」、『静岡大学経済研究センター叢書』第8号、掲載予定
- 金倉忠之 (1983)、「都市経済の構造と特質」、『都市問題』第74巻第2号、19-33ページ
- 川瀬憲子・鳥畑与一 (2008)、「伊豆地域経済の面的再生に向けた政策提言の試み」、『静岡大学経済研究センター研究叢書』第6号、31-66ページ
- 後藤澄江 (1993)、「過疎山村における観光産業の振興と女性労働の展望—対人労働サービスの新形態の出現は女性に何をもたらすか—」、『日本福祉大学研究紀要』第89号第1分冊、220-196ページ
- 鈴木和雄 (2006)、「感情管理とサービス労働の統制」、『大原社会問題研究所雑誌』第566号、15-28ページ
- 角本伸晃 (2009)、「日本の観光税の現状と経済効果」、『椋山女学園大学研究論集 社会科学編』第40号、123-137ページ
- 高橋さつき (2009)、「『おもてなし』という労働—温泉観光旅館の仕事とジェンダー—」、『お茶の水地理』第49号、49-65ページ
- 武田尚子 (2006)、「サービス業就業者特化地域の形成—箱根町と熱海市の事例から—」、『ソシオロジスト』第8号、89-122ページ
- 寺村泰 (2008)、「下田市・地域再生ヒアリング調査報告」、『静岡大学経済研究』13巻2号、135-144ページ
- 西川真規子 (2006)、「感情労働とその評価」、『大原社会問題研究所雑誌』第567号、1-13ページ
- 西村幸夫編著 (2009)、『観光まちづくり まち自慢からはじめる地域マネジメント』、学芸出版社
- 樋口美雄 (2007)、「女性の就業継続支援策：法律の効果・経済環境の効果」、『三

田商学研究』第50巻第5号、45-66ページ

古郡頼子 (1997)、『非正規労働の経済分析』、東洋経済新報社

山本雅代 (2005)、「公立保育所で進む民間委託」、『女性労働研究』第48号、84-87ページ

リゾート・ゴルフ場問題全国協議会編 (1996)、『検証・リゾート開発 [東日本編]』、緑風出版

リゾート・ゴルフ場問題全国協議会編 (1998)、『検証・リゾート開発 [西日本編]』、緑風出版

参考資料

伊東温泉旅館ホテル協同組合 (2008)、『平成20年度 労務実態調査報告書』
『伊東市統計書 平成18年版』 <http://www.city.ito.shizuoka.jp/hp/menu000001700/hpg000001645.htm> (2010年2月12日閲覧)

『伊東市統計書 平成20年版』 <http://www.city.ito.shizuoka.jp/hp/menu000005200/hpg000005142.htm> (2010年2月12日閲覧)

伊東市ホームページ「伊東温泉観光統計」 <http://www.city.ito.shizuoka.jp/hp/page000002200/hpg000002170.htm> (2010年2月15日閲覧)

伊東市ホームページ「平成17年国勢調査結果 統計表」 <http://www.city.ito.shizuoka.jp/hp/page000003300/hpg000003204.htm> (2010年2月12日閲覧)

伊東市ホームページ「伊東市観光基本計画 (H16～H25)」 <http://www.city.ito.shizuoka.jp/hp/page000002200/hpg000002185.htm> (2010年2月15日閲覧)

伊東市観光協会ホームページ「ゆったり・湯めまちウォーク」 http://www.itospa.com/yumemati_walk/index.html (2010年2月15日閲覧)

観光庁ホームページ「観光産業のイノベーション促進事業について」 <http://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/sangyou/innovation.html> (2010年2月17日閲覧)

高知県観光振興部おもてなし課ホームページ <http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/020201/> (2010年2月16日閲覧)

静岡県企画部統計利用室 (2009)、『平成18年度しずおかけんの地域経済計算』
首相官邸ホームページ「新成長戦略 (基本方針)」 <http://www.kantei.go.jp/jp/sinseichousenryaku/> (2010年2月15日閲覧)

2009年10月30日付観光庁報道発表「平成21年度観光産業のイノベーション促進

事業」実証事業が決定しました！」http://www.mlit.go.jp/kankocho/news06_000048.html（2010年2月17日閲覧）

2010年2月3日付福島民報「5日から託児所開設 従業員、宿泊者に朗報 東山温泉」<http://www.47news.jp/service/kosodate/otherkiji/97779.html>（2010年2月16日閲覧）